

基本方針に基づく具体的な行動計画（令和6～9年度）

団体名	（一財）札幌勤労者職業福祉センター	所管課	経済観光局産業振興部 雇用労働課(TEL:011-211-2278)
------------	-------------------	------------	---------------------------------------

基本財産		20,000 千円			本市出資額		15,000 千円 (出資割合 75.0%)		
設立年月日		昭和 59 年(1984 年)12 月 27 日			出資年月日		昭和 60 年(1985 年)1月 30 日		
沿革	昭和 59 年		団体設立						
	昭和 61 年		事業開始						
	平成 26 年		財団法人から一般財団法人に移行						
代表者		理事長(非常勤) 石川 敏也(副市長)							
主な出資者	①	札幌市	75.0%	②	北海道	25.0%	③		
	④			⑤			⑥		

団体の今後の在り方

設立・出資目的	（設立目的） 札幌サンプラザ(札幌勤労者職業福祉センター)を含む勤労者福祉施設は、個別の企業が従業員に対して行う福利厚生事業では、企業規模間での格差が大きいことなどから、雇用促進事業団(現在の独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構)が雇用保険の雇用福祉事業の一環として、昭和 36 年以降に社会的整備。全国で 2,070 箇所の勤労者福祉施設が建設され、事業主の共同負担で行う共同事業という趣旨から、整備財源には事業主負担分の雇用保険の保険料が充てられた。 札幌サンプラザは、地域中心核に位置付けられた北 24 条地区において、昭和 53 年に北 24 条の路面電車庫跡地に勤労者福祉施設を誘致することを決定し、市及び北海道の要望を受け、雇用促進事業団が主体となって市と共同で建設した施設であり、当該施設を運営するために一般財団法人札幌勤労者職業福祉センターが設立された。 （出資目的） 一般財団法人札幌勤労者職業福祉センターは、札幌サンプラザを管理運営し、勤労者の雇用の促進並びに教養、文化、スポーツ及び福祉の向上に寄与することを目的に、これら事業を総合的に行っている。市は当該団体が適正に施設運営するよう必要に応じて指導・監督することから出資している。				
事業内容 (主要なものから順に)	事業内容	採算性	採算性 (市補助等 除く)	市施策 関係性	民間 代替性
「採算性」 「採算性(市補助 等除く)」 「市施策関係性」 「民間代替性」	プール事業	×	×	○	×
	コンサートホール事業	×	×	○	×
	会議・研修事業	○	／	○	○
	宴会・法要事業	○	／	○	○

それぞれ ある・・・○ ない・・・× (市補助等がない 場合・・・/)	宿泊事業	○	/	○	○
今後の在り方 (設立・出資目的 が現在も同様に 続いているかにも 触れること。)	(1)団体の在り方、出資の在り方 勤労者福祉施設は全国的に減少しているものの、札幌サンプラザは地域交流の拠点施設として機能し、プール事業は北区の公的プールとして位置付けられており、コンサートホール事業は北区及び東区で唯一のコンサートホールとして利用されているなど、施設全体では年間 30 万人(令和5年度実績)が利用しているところである。また、札幌サンプラザには就業サポートセンターを始めとする就業・雇用を推進する各種窓口が設置されており、勤労者を始めとする市民の雇用の促進並びに教養、文化、スポーツ及び福祉の向上に寄与している。こうした出資目的を踏まえた管理運営を今後も団体に担わせることや、下記の経営状況等も踏まえて、市が引き続き積極的に関与する必要がある。 (2)経営の安定性や自立を高める方策 新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少したほか、原油価格や物価・光熱費等の高騰により経費が増大し、今後の経営状況が懸念される。一方で、徐々に利用者数は増加・回復している傾向にあり、正味財産は一定程度を確保しているものの、人手不足により全ての需要に応じられない現状にある。市では、これら経営状況や上記の利用状況等を踏まえて、施設の有効活用を図りながら、施設の存続期間は、建物の老朽化状況や北 24 条エリアの市有地の利活用などを踏まえて見定めていくこととしている。これまで団体が蓄積した施設運営のノウハウを活用しながら、今後も当該団体が管理運営し、経費節減を念頭に置きつつ、ニーズを踏まえた収益性のある事業展開を行う必要がある。				

対象団体に対する今後の関与の在り方

1 出資・出捐

出資比率 (本市出資額/基本財産)	75.0%(15,000 千円/20,000 千円)
現在の出資 比率にして いる理由 (該当を ■ で 塗りつぶす(複 数回答可能)) 【財団法人】	☐ 市長・副市長が役員に就任する必要がある、兼業禁止の観点で 1/2 以上の出資比率が必要であるため(役員に就任する必要性については下記備考欄に記載)。 ☐ 民間の代替性が低く、市の出捐を引き続き必要とする団体について、持続的な運営を担保させるために、1/4 の出資比率を確保し、議会や監査などを含めた市のガバナンスを特に利かせる必要があるため。 ☐ 議会や監査委員などを含めたガバナンスは必要ないものの、市が最大の出資者であることや、団体収入に占める市からの財政的関与の割合が高いなど、公金の大きな支出先として適切な団体運営が可能となるよう、所管局が必要に応じて指導調整を行う必要があるため。 ☐ 現在の出資比率を維持する必要はないと考えているが、団体の現在の経営状況から、出資割合を下げるための出捐額相当の寄付が困難であるため(具体的状況について下記備考欄に記載)。 ■ その他(下記備考欄に記載)

備考欄 (上記選択についての補足を記載ください)	新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少しているほか、原油価格や物価・光熱費等の高騰により経費が増大し、今後の経営状況が懸念される。また、市からの借入金(開業当初の創業準備費、備品購入費等)について、当該経営状況に鑑み、償還していく必要があり、公金の支出先として適切な団体運営となるよう現在の出資比率を維持し、市が指導調整を行う必要がある。
今後の取組の方向性について	■現在の出資比率を維持する必要がある、 □計画期間内に投資比率の引き下げを行う。 □計画期間内に投資比率の引き下げ時期を検討し、中長期的に引き下げを行う。

取組計画	出資比率維持						
内容	新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少しているほか、原油価格や物価・光熱費等の高騰により経費が増大し、今後の経営状況が懸念される。また、市からの借入金(開業当初の創業準備費、備品購入費等)について、当該経営状況に鑑み、償還していく必要があることから、現在の出資比率を維持し、団体が経営維持できるよう指導調整を行う。						
指標①	札幌市出資比率			(補足説明等)			
	現状値	5年度 15,000千円 (出資比率 75%)	目標値	6年度 15,000千円 (出資比率 75%)	7年度 15,000千円 (出資比率 75%)	8年度 15,000千円 (出資比率 75%)	9年度 15,000千円 (出資比率 75%)

2 人的関与

現在の人的関与状況(単位:人)						
常勤役員	現職	OB	常勤管理職	現職	OB	(参考)プロパー
	1	0		0(※)	0	8
非常勤役員	1		常勤一般職	0	0	26

常勤管理職(現職)の状況		
職名	職務内容および現時点での市職員の派遣が必要な理由	将来的な派遣必要性

※館長 (専務理事事務取扱)	(職務内容) 団体業務の統括及び職員の指揮監督を行う。専務理事(業務執行理事)・館長として、札幌サンプラザの管理運営に関する業務、勤労者の雇用の促進並びに教養、文化、スポーツ及び福祉の向上に関する事業に関する業務等を行う。 (現時点で派遣が必要な理由) 札幌サンプラザは、勤労者の雇用、労働等に関する事業のほか、市の公的施設に位置付けられているプールや、北区及び東区で唯一のコンサートホールを備えているとともに、北区の中核施設として多くの市民が利用しており、地域のまちづくりに寄与している。 市では、施設の利用状況や各機能の必要性を踏まえ、平成28年に「札幌勤労者職業福祉センター(札幌サンプラザ)の今後の活用方針 2016」を策定し、今後も施設を存続し、有効活用を図っていくこと、また、施設の存続期間を建物の老朽化状況や北 24 条エリアの市有地の利活用などを踏まえて見定めていくこととしている。 当該団体の経営面においては、新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって施設の利用者数が減少しているが、社会経済活動の回復に伴い、収支が改善傾向にある。引き続き、経費を節減し、利用回復を図るとともに、市からの借入金の残債があることから、今後も計画的に償還を行い、着実に完済するために絶えず安定した経営に努めなければならない。 このため、市の雇用、労働等の施策や、芸術文化、スポーツ、コミュニティなど地域振興を推進する上で、今後も当該団体との緊密な連携が重要であり、市の主導による積極的かつ強力な指揮監督に加え、緊密な連携を維持する必要があることから、市政全般に関する幅広い知識と豊富な経験を持つ人材の配置が必要不可欠である。	○
プロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保について (複数選択可)	☐ 計画期間内に一部または全部の派遣職員の引き揚げに着手する。 ☐ 計画期間内にプロパー切り替えに向けた人材育成および人材確保計画の策定を行い、計画期間以降に具体的な引き揚げに着手する(以下に具体的な人材育成策を記載ください)。 ☐ 将来的にも派遣が必要であるため、プロパー切り替えのための人材育成策は検討しない。 (具体的な人材育成策)	
取組計画	人的関与継続	
内容	札幌サンプラザは、プール、コンサートホール等の公益的サービスを提供していることに加えて、雇用労働関連事業及び地域交流の拠点としての機能を有しており、市の施策と密接した関係にある。施設運営に当たっては、市との連携や市政全般に関する幅広い知識や豊富な経験が欠かせないことから、市職員1人の派遣を継続する。また、副市長が理事長、経済観光局長が評議員に就任し、当該団体への一層の関与を継続する。	

指標①	市職員派遣者数		(補足説明等) 常勤役員(専務理事)職に市職員を派遣				
	現状値	5年度 1人	目標値	6年度 1人	7年度 1人	8年度 1人	9年度 1人
指標②	市職員理事就任数		(補足説明等) 理事長、専務理事に市職員が就任				
	現状値	5年度 2人	目標値	6年度 2人	7年度 2人	8年度 2人	9年度 2人
指標③	市職員評議員就任数		(補足説明等) 評議員に市職員が就任				
	現状値	5年度 1人	目標値	6年度 1人	7年度 1人	8年度 1人	9年度 1人

3 団体の活用（専門性等の発揮による市施策との連携等）

取組計画	施設運営のノウハウを活用した収益性のある効率的な事業展開						
内容	新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少しているものの、社会経済情勢が回復基調にあることから、施設運営に際しては、引き続き新たな提案や商品開発等に努め、収益性を高めた事業展開を行う必要がある。団体が蓄積した施設運営のノウハウを活用し、勤労者の雇用の促進並びに教養、文化、スポーツ及び福祉の向上に関する事業を総合的に行うことにより、施設利用者数の増加をもって、勤労者の雇用の促進と福祉の向上を図る。						
指標①	施設利用者数		(補足説明等) 令和6年度は特定天井改修工事により施設を一時休館することから、利用者数減少を見込んでいる。				
	現状値	5年度 300,629人	目標値	6年度 297,075人	7年度 344,300人	8年度 345,300人	9年度 346,300人

4 更なる経営の安定化

取組計画	借入金の着実な償還を通じた更なる経営の安定化						
内容	市からの借入金(開業当初の創業準備費、備品購入費等)について、新型コロナウイルス感染症拡大が契機となって利用者数が減少したほか、原油価格や物価・光熱費の高騰等に伴う経費の増加などにより、当初計画していた償還が困難となった。このことから計画を改定し、収益性を高めた事業展開を行い、借入金の着実な償還を行うことを通じて、更なる経営の安定化を図る。						
指標①	札幌市からの借入金		(補足説明等) 当初計画どおり令和8年度までに全て償還することを念頭に置きながらも、着実な償還のため、当初計画における金額の半額程度を返済していく。				
	現状値	5年度 116,100千円	目標値	6年度 103,200千円	7年度 90,300千円	8年度 77,400千円	9年度 64,500千円

5 団体統制

取組計画	外部監査の実施						
内容	(現状の団体統制上の課題) 団体は人件費を含めて徹底した経費節減を行っていることから、経理等の事務は少人数で処理しており、経理担当者は他業務も兼ねているところである。経理等の事務は複数の職員間で管理・確認しており、不正防止やリスク回避等、組織内の統制は図られているものの、当該事務には同一職員が長年従事しているなど、誤った事務処理に気付かないといったおそれがある。 (課題を踏まえた取組内容) 公認会計士を始めとする外部監査を実施する。これにより、財務諸表等が適正に処理されているか客観的に判断することができるほか、不正防止やリスク回避等が一層機能し、健全な施設運営を支援するものであることから、今後も引き続き実施する。						
指標①	外部監査の実施			(補足説明等)			
	現状値	5年度 実施	目標値	6年度 実施	7年度 実施	8年度 実施	9年度 実施

6 札幌市の施策との連動

取組計画	就業・雇用を推進する合同企業説明会及び労働啓発等パネル展の開催協力						
内容	生産年齢人口の減少等により人手不足が課題となっていることから、第2次札幌市まちづくり戦略ビジョンにおいては、安心して働くことができる魅力的な雇用が安定的に確保されるとともに、企業も必要とする人材を確保できていること、また、働きやすい職場環境が整備され、仕事と生活の調和の取れた生き方が実現することを目指す姿として掲げている。このことから、札幌サンプラザに設置している就業サポートセンターと連携し、雇用の促進・確保の視点から合同企業説明会開催の会場として確保するとともに、働きやすい職場環境の整備を啓発すべく、労働啓発等パネル展の開催会場として位置付ける。						
指標①	合同企業説明会開催			(補足説明等)			
	現状値	5年度 開催	目標値	6年度 開催	7年度 開催	8年度 開催	9年度 開催
指標②	労働啓発等パネル展開催			(補足説明等)			
	現状値	5年度 開催	目標値	6年度 開催	7年度 開催	8年度 開催	9年度 開催